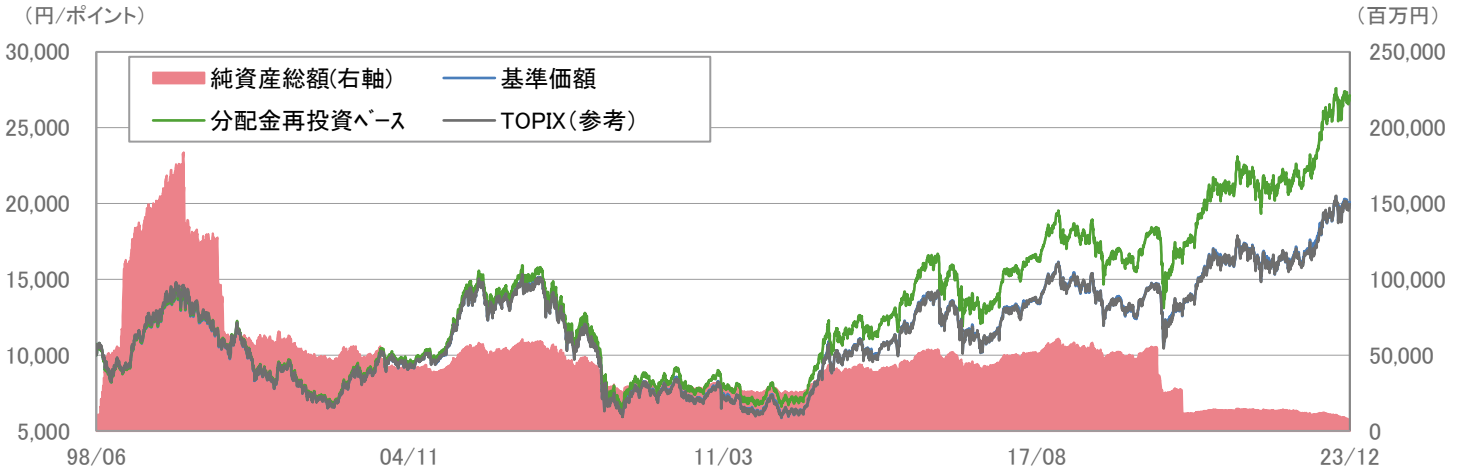


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
 ※2 TOPIXの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
 ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		TOPIX		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	27,146	-	2,366.39	-	-
過去1カ月	27,212	-0.24	2,374.93	-0.36	0.12
過去3カ月	26,626	1.95	2,323.39	1.85	0.10
過去6カ月	25,999	4.41	2,288.60	3.40	1.01
過去1年	21,230	27.87	1,891.71	25.09	2.77
過去3年	19,522	39.05	1,804.68	31.13	7.93
設定日来	10,000	171.46	1,185.53	99.61	71.85

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
 ※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	20,108	20,157	-49
純資産総額 (百万円)	7,629	8,373	-744

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	20,447	2023年9月19日
設定来安値	5,855	2012年6月4日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
 ※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内株式	99.90
現物	95.56
先物	4.34
短期資産等	0.10
合計	100.00

※1 比率は純資産総額対比です。
 ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

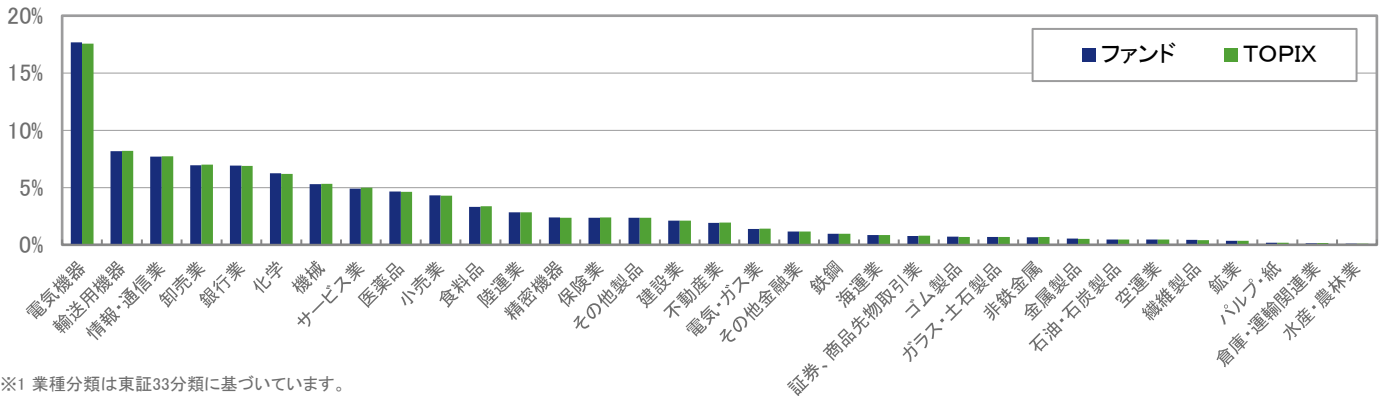
決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/05/25	420
2022/05/25	285
2021/05/25	260
2020/05/25	255
2019/05/27	225
2018/05/25	240
設定来合計	3,570

※ 1万円当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、20,108円(前月比-49円)となりました。
 また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.24%となり、TOPIXの月間騰落率は-0.36%となりました。

業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.24
2	ソニーグループ	電気機器	2.83
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.16
4	キーエンス	電気機器	1.87
5	信越化学工業	化学	1.60
6	東京エレクトロン	電気機器	1.59
7	日本電信電話	情報・通信業	1.53
8	日立製作所	電気機器	1.46
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.44
10	三菱商事	卸売業	1.41

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄数: 1,465銘柄

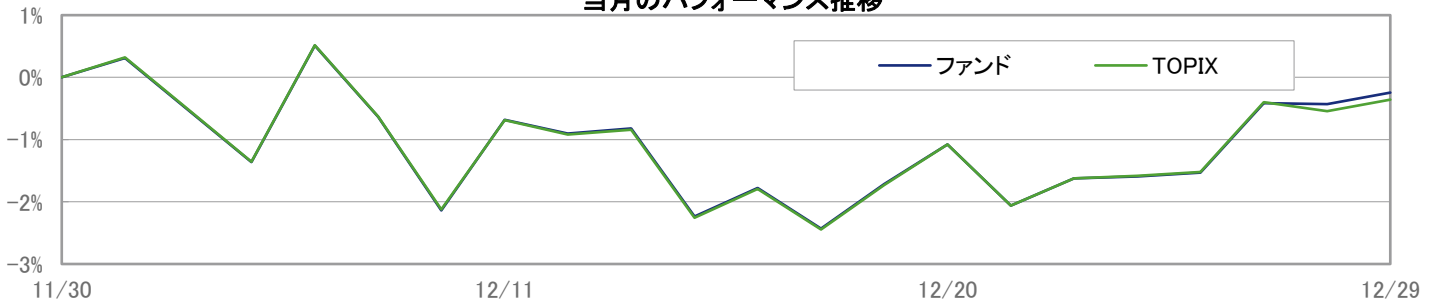
組入上位10業種

業種	比率(%)
電気機器	17.66
輸送用機器	8.18
情報・通信業	7.71
卸売業	6.95
銀行業	6.93
化学	6.24
機械	5.29
サービス業	4.92
医薬品	4.65
小売業	4.31
その他	27.16

※ 比率は国内株式現物対比です。

12月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

TOPIXは、前月比0.36%のマイナスとなりました。月前半は、植田日銀総裁・氷見野副総裁の発言を契機とした政策修正観測の高まりや、ハト派な結果となった12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けた円高進展から輸出関連株中心に下落しました。月後半は、12月日銀金融政策決定会合が無風通過となる中、円高が一服した場面では円安恩恵銘柄が買い戻されたほか、半導体関連株や海運株などが堅調に推移したことで上昇し、月末のTOPIXは2,366.39ポイントとなりました。

運用状況

このような環境下、当ファンドはTOPIXの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

※運用担当者のコメントは12月末時点のもので、また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

商品の特色

- TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果を目指して運用します。
- 株式の運用につきましては、原則として、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄を投資対象とし、最適化法を用いて、300銘柄以上に分散投資を行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。
- 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:1998年6月25日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年5月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	5,000億円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年5月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付日論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 農中信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因は、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.605%(税抜0.55%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
運用管理費用(実績報酬)	株式の貸付けを行った場合、その収益のうち49.5%(税抜45.0%)を毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

取扱販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。